

一般社団法人 チームまちづくり

事業概要	企業版ふるさと納税を活用した空き家まちづくりの普及推進を図るため、自治体の空き家対策と、空き家問題に貢献したい企業提案のプロジェクトの二つを双方向で見える化して、両者のマッチングを支援する「空き家まちづくり応援事業」の構築と試行を行った。
------	---

事業者情報

団体名	一般社団法人 チームまちづくり
所在地	東京都千代田区神田美土代町11-2第一東英ビル
設立時期	平成24(2012)年2月
団体HP	https://www.team-machizukuri.org

活動地域	全国
事業 スキーム	(一般型) 社会貢献型 企業版ふるさと納税 地域再生計画(内閣府認定) 企業が賛同 企業が寄附 寄附趣旨に基づき事業実施 (新しい提案) 共創型(事業創発型) 企業版ふるさと納税 企業がプロジェクトを提案 自治体が賛同 (地域再生計画への適合確認) 企業 × 自治体 × サポート会社による事業調整 企業が寄附 共創による事業実施 ・自治体の地域再生計画に賛同して寄附を行う 現行の企業版ふるさと納税に加え、企業が提案する空き家まちづくり自治体が賛同して、 企業、地域、自治体が共創で行う「空き家まちづくり応援事業」を構築する。 ・その特色は、①企業の想い・自治体の想いの見える化・双方向化、②企業×地域×自治体の三者の共創による事業化である。

取組内容及び成果

◆事業1 企業版ふるさと納税を活用した双方向型空き家まちづくり事業のモデル化

1 意向調査・ヒヤリング調査の実施

- ・150の自治体に意向調査を依頼し、95件から回答があった。
- ・144の企業に意向調査を依頼し、16件の回答があった。
- ・14自治体、8企業とヒヤリング(意見交換)を行い、行政の実状や意向、企業の関心事などを把握した。

2 企業が応援したい10の空き家プロジェクトのモデル化

- ・上記1を踏まえ、企業が寄附しても良いと考える10の空き家まちづくりのプロジェクトを具体的にモデル化した。

3 企業の応援を受けたい10の空き家プロジェクトのモデル化

- ・上記1を踏まえ、自治体が企業の応援を受けたい空き家プロジェクト及び現に公開している10の空き家プロジェクトをモデル化した。

4 企業と自治体を繋ぐ双方向型プラットフォーム 「空き家まちづくり応援事業」制度の構築

5 セミナー(意見交換会)の開催

- ・上記を踏まえ、企業が応援したい10の空き家プロジェクトと本制度の全体像を提示したセミナーを1月16日に開催した。

成果：普及啓発セミナーの開催/紹介サイト
(マッチング応援サイト)の公開/啓発パン
フレットの作成配布など

◆事業2 ふるさと納税返礼サービスを活用した空き家対策事業のフォローアップ

前年度実施の空き家管理サービス事業のフォローアップを鎌倉、古河のまちづくり団体と協働で行った。



一般社団法人 チームまちづくり

企業版ふるさと納税×空き家まちづくり事業 空き家まちづくり応援事業の目的・背景

◆空き家対策は社会全体で取り組む課題であり、その資金も社会全体で賄うことが必要。

- 全国喫緊の社会課題である「空き家対策」は、空き家所有者、行政、地域住民、民間事業者など多様な主体が社会全体で取り組むべき課題であり、それに要する費用も、社会全体で賄うことが必要である。
- その場合、ふるさと納税や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）など、社会的資金ーソーシャルファイナンスーの活用が期待される。



◆企業版ふるさと納税を活用した空き家まちづくりの大きな可能性

- 2016年創設の企業版ふるさと納税は、急速な普及活用が進んでいるが、空き家対策・空き家まちづくりへの活用は限定的。
企業版ふるさと納税：令和4年度341億円、活用団体1361
（個人版ふるさと納税：令和4年度 約9800億円）

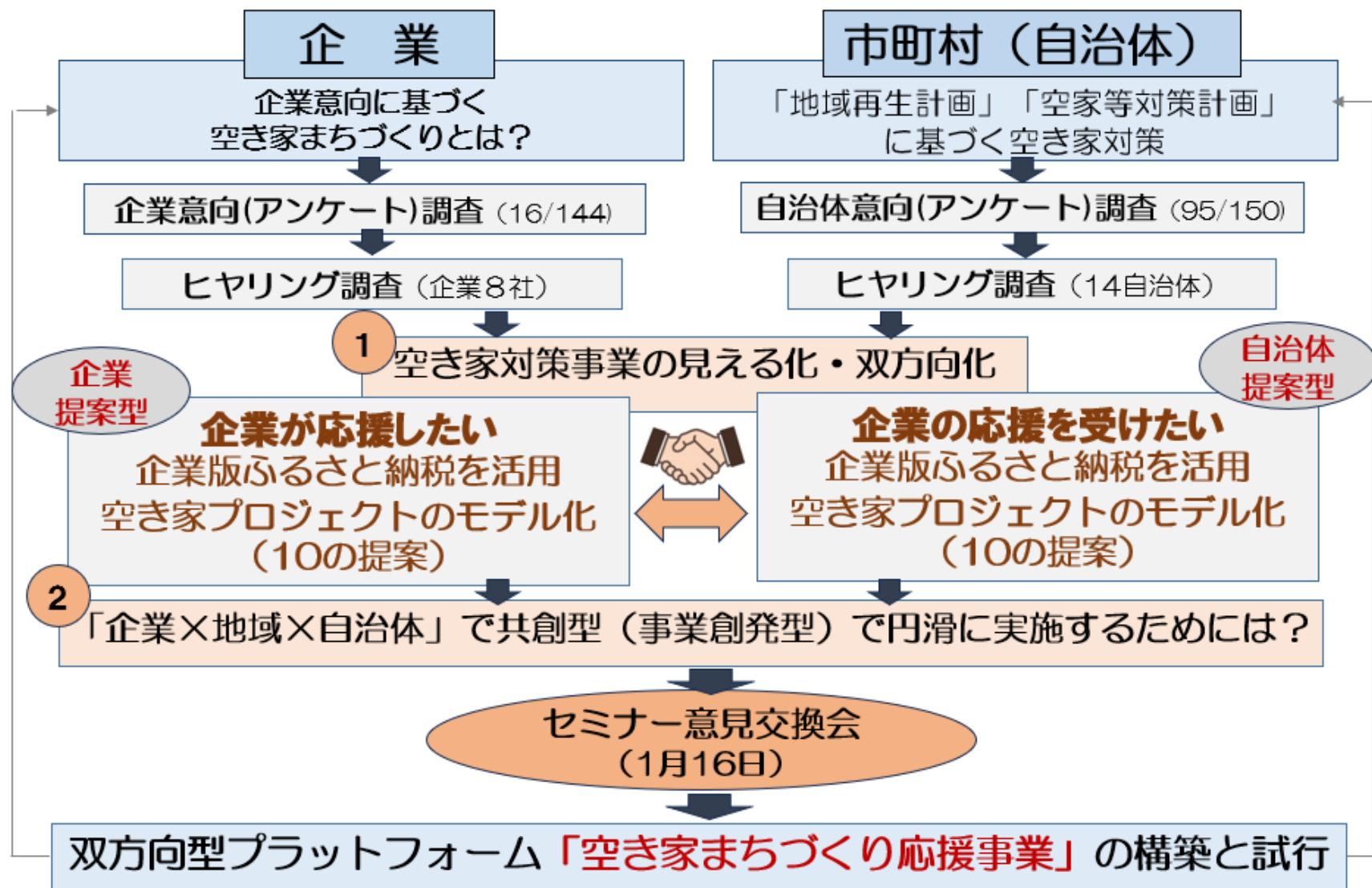


◆双方向型で企業版ふるさと納税による「共創の空き家まちづくり」を！

- 抽象的な自治体の地域再生計画に企業が賛同して寄附を行うことが主流の現行の企業版ふるさと納税を、企業もプロジェクトを提案する双方向型に発展させたい。
- 空き家対策という社会課題を、企業×地域×自治体が共創で取り組むことができる「プラットフォーム」と「仕組み」をつくりたい。



企業版ふるさと納税×空き家まちづくり事業 空き家まちづくり応援事業の調査フロー



一般社団法人 チームまちづくり

企業版ふるさと納税×空き家まちづくり事業 自治体と企業の認識の相違

	自治体（市町村）	企 業
企業版ふるさと納税（企業寄附金）の用途	・ 自治体(市町村)自らの空き家対策事業 に活用するとの前提に立っている。 （ 共創という発想に乏しい ）	・ 地域、まちづくりNPO、民間事業者、行政等が 共創で空き家まちづくり事業に取り組む べしとの発想。
受入体制 実施体制	一部の自治体を除き、 企業版ふるさと納税と空き家対策課の連携は希薄 ・ 基金を創設 して、複数年度に渡る事業化を可能にしているのは 限定的 。	・ 単なる企業寄附に留まらず、地域や自治体と 事業創発（共創）型のまちづくりに取り組みたい との意識。
ベネフィット （恩恵）	・ 寄附企業名のHP、SNSに掲載発信 ・ 首長からの感謝状の送呈と写真撮影 ・ 高額の場合は「紺綬褒章」に推薦等	・ 地域や自治体との 継続的關係構築 ・ 寄附事業を通じた技術蓄積や人材育成 ・ 中長期的には、寄附企業の 本業にプラスになる関係性の構築
課題解決への 発想	・ 行政の縦割りの特性から、 目先の短期的課題解決に注力 。 ・ 個別的・局所的な課題解決を志向し 、エリアから課題解決する志向は小さい。	・ 総合的・複合的なアプローチが課題解決に繋がるとの発想から、住宅地マネジメント、まちなかエリアマネジメントなど、 エリア全体で取り組む意識がある 。中長期的な視点を重要視。



◆期待される共通認識

- 1 空き家まちづくり事業は、多主体・多連携で持続的に行う体制が求められること。
- 2 地域全体の価値を高めるとの認識の下、総合的・複眼的な視点から取り組むこと。
- 3 行政・企業の双方とも常に組織内の横断的な調整・推進に努めること。

一般社団法人 チームまちづくり

◆ 応援したい・応援受けたい 10の空き家プロジェクト

自治体・企業への意向調査とヒヤリング 調査を踏まえ、各10の「空き家まちづくりプロジェクト」をモデル化

⑤ 市民の居場所づくり応援プロジェクト



■事業概要
まちづくり団体やNPO等が、まちなかの空き家や空き店舗を、市民交流施設、コミュニティカフェ、ブックカフェなど、市民の居場所づくりのためにリノベーションして自主的な運営を行うことに対して助成支援を行う。リノベーションスキルも提供して、共創事業として実施

■寄付金の使途
リノベーションのための設計、施工費に要する費用/リノベーションに要する費用と技術的助言の提供/施設運営のための各種器材、家具什器等

■事業費(寄附金)
1件1自治体 500万~1,000万円 計2~3自治体

■ベネフィット(恩恵)
市民が直接便益を受ける事業への企業貢献/寄附企業も参加した事業推進会議を開催/当該施設に寄附企業名を記載した施設案内板を設置

⑨ 住み継がれる住宅地マネジメント応援事業



■事業概要
開発後40~50年が経過して、住民の高齢化、住まいの高齢化が進む郊外戸建住宅地を主な対象にして、魅力ある、そして住み継がれる住宅地として、次世代にバトンタッチするため、空き家の発生予防、円滑な建て替えや住み替え、住民の交流とコミュニティ、老朽インフラの更新、賃料物環境、交通利便性の確保など、住宅地マネジメント(住宅地経営)の取り組みを地域、行政、企業が共創して行う費用を企業版ふるさと納税で掲載

■内容
住宅地の将来像の共有化/住宅地魅力アップ事業の企画・調整・実施・評価/まちづくり協議会などの推進組織の運営支援

■事業費(寄附金)
500~1,000万円程度を2~3年

■ベネフィット(恩恵)
エリアリノベーションを含む住宅地マネジメント全般に関する現場知の蓄積/地域住民・地域組織等との連携と信頼性の獲得

応援したい

企業が提案する 空き家まちづくり 応援プロジェクト(例示)

空き家の発生予防

- ① 私の空き家予防プラン応援事業
- ② 空き家対策頑張る自治体応援プロジェクト
- ③ 高齢者一マンションの空き室防止応援事業
- ④ 空き家見守り・適正管理応援事業
- ⑤ 市民の居場所づくり応援プロジェクト

空き家の適正管理活用

- ⑥ 空き家・空き店舗リノベーション応援事業
- ⑦ シェアオフィス・コワーキングスペース応援事業
- ⑧ 定住お試し施設整備応援事業
- ⑨ 住み継がれる住宅地マネジメント応援事業
- ⑩ まちなかエリアマネジメント応援プロジェクト

■企業アンケート、企業ヒヤリングに基づきチームまちづくりの判断で掲載

応援受けたい

自治体が提案する 空き家まちづくり 応援プロジェクト(例示)

空き家の発生予防

- ① 空き家・空き店舗実態調査(データベース化)事業
- ② 空き家対策セミナー応援事業(多数)
- ③ 空き家適正管理応援事業(多数)
- ④ 空き家を活用した移住定住促進事業(多数)
- ⑤ 商店街空き店舗活用応援事業(多数)
- ⑥ 空き店舗テナント出店支援事業(長野県上田市)
- ⑦ 空き家セカンドユース事業(長野県上田市)
- ⑧ 暮らし住まい支援プロジェクト(島根県浜田市)

空き家の適正管理活用

- ⑨ 空き家解体補助金応援事業(多数)
- ⑩ 中心市街地活性化推進プロジェクト(佐賀市)

■自治体の空家等対策計画及び自治体へのアンケート調査・ヒヤリング調査を踏まえ、チームまちづくりの判断で掲載

■自治体のHPから、企業版ふるさと納税を活用した空き家まちづくりに関するプロジェクトを抽出して掲載

⑧ 空き家適正管理応援事業



■事業概要
空き家所有者から空き家管理について相談があった場合、また、近隣住民から行政に寄せられる空き家に関する苦情に対し、所有者に適正な管理をお願いする場合、多くの市町村では、地元事業者を紹介することで所有者による空き家の適切な管理を促します。そこで、行政が、地元事業者と連携・共創して、空き家の適正管理を行う事業に対し、企業版ふるさと納税を活用して、事業費や人材の支援を行うものです。

⑨ 空き家解体補助金応援事業

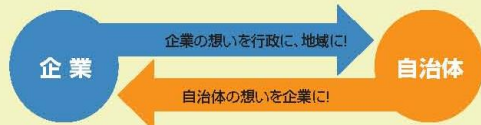


■事業概要
適切な管理が行われず放置された空き家は、保安上の危険性に加え、防火・防犯・公衆衛生への影響など、地域の荒廃を進行させることが危惧されています。そのため、使えぬ空き家は「活用」「流通」を回す一方、活用などの見通しが立たない老朽空き家は、周辺への影響が深刻化しないように、解体することが重要です。そこで、多くの市町村では、一定の条件を満たす空き家で、腐朽や破損がある家屋を解体する場合、「老朽空き家等解体補助金制度」を実施しており、その財源の一部を企業版ふるさと納税で充当しようとするものです。

◆ 「空き家まちづくり応援事業」の3つの特色

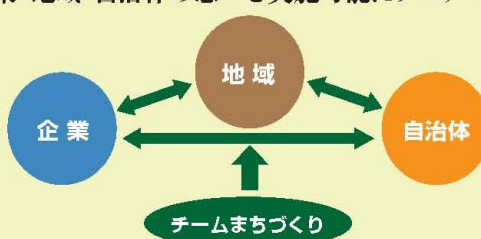
1

企業の想い・自治体の想いを双方向で見える化



2

企業・地域・自治体の想いを実施可能にプロデュース



3

企業×地域×自治体が手を携える共創のまちづくり



一般社団法人 チームまちづくり

「企業版ふるさと納税×空き家まちづくり事業」最新セミナー

目的

空き家まちづくり応援事業の全体像を試案として示し、企業×自治体×専門家等による議論を通して、周知案内とブラッシュアップを図ること

日時等

令和6(2024)年1月16日 14:00~16:30
御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター+オンライン(Zoom)

参加者

会場参加30名、オンライン参加56名

共催

内閣府地方創生推進事務局・チームまちづくり

「企業版ふるさと納税×空き家まちづくり事業」最新セミナー

企業が「応援したい」住まいまちづくり・空き家まちづくり

本セミナーは、地方自治体の空き家対策と納税×空き家まちづくり事業の最新動向について、企業版ふるさと納税を活用した「企業が応援したい」住まいまちづくり・空き家まちづくりの事業の全体像を試案として示し、企業×自治体×専門家等による議論を通して、周知案内とブラッシュアップを図ること

日時：令和6(2024)年1月16日(火) 14:00~16:30 会場 15:30
会場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターRoomA+オンライン(Zoom)

内容
① 企業版ふるさと納税の活用
② プレゼンテーション
③ 企業版ふるさと納税の活用
④ 企業版ふるさと納税の活用
⑤ 企業版ふるさと納税の活用
⑥ 企業版ふるさと納税の活用
⑦ 企業版ふるさと納税の活用
⑧ 企業版ふるさと納税の活用
⑨ 企業版ふるさと納税の活用
⑩ 企業版ふるさと納税の活用

主催：内閣府地方創生推進事務局・チームまちづくり
共催：内閣府地方創生推進事務局・チームまちづくり

お問い合わせ：03-5577-4141(内閣府地方創生推進事務局)



“空き家まちづくり応援事業”の進め方



自治体・企業への詳細な意向調査とヒヤリング調査の成果を踏まえ、
①企業が応援したい10の空き家まちづくり事業、②3つの特色を有する「空き家まちづくり応援事業のスキーム」等を示して、企業版ふるさと納税を活用した「企業×地域×自治体の共創の空き家まちづくり事業」の実施化について有意義な議論を行った。

◆事業成果

- 1 空き家まちづくり応援事業サイト(企業版ふるさと納税マッチング応援サイト)の構築と試行版の公開
- 2 上記に伴う企業・自治体相談フォームの開設
- 3 啓発パンフレットの公開・配布/事業報告書の作成・公開/セミナーニュースレターの作成・公開
- 4 協力自治体・協力企業等への成果の案内